

北朝鮮の脅威に隠された 中国の深慮遠謀

元空将 織田邦男

十一月二十九日、北朝鮮はミサイルの発射試験を強行した。九月三日に六度目の核実験を実施し、国連安全保障理事会は八日後の十一日には、かつてない厳しい国連制裁決議を全会一致で採択した。その四日後の九月十五日、北朝鮮は国連決議をあざ笑うかのように、中距離弾道弾ミサイルの発射を強行した。今回の発射は、この時以来のミサイル発射であり、二カ月半ぶり

であった。この間国連制裁が効いてきたのか、あるいはアンダーテーブルで行われてきた米国、中国との交渉の成果なのか、といった希望的憶測が取りざたされたが、期待は見事に裏切られた。今回のミサイルは「火星15型」という新型であり、ロケットド軌道で高度約四千五百キロメートルまで上がった。最高射程に換算すると一万三

千、トランプ米国大統領は習近平に対し、「挑発的な行動を止め、非核化の軌道に戻るよう、北朝鮮を説得するためあらゆる手段を尽くすよう」電話会談で求めた。だが習近平総書記は「中国は米国

など関係諸国と連携し、対話と交渉を通じた核問題の平和的解決に向けて協力していきたい」と述べるに止まった。北朝鮮に最も影響力のある中国が、朝鮮半島の非核化に最も非協力的である。ミサイ



織田 邦男（おりた・くにお） 織田コンサルタント代表、東洋学園大学講師（非常勤）、日本戦略研究フォーラム政策提言委員。元空将。昭和二十七年生まれ。兵庫県明石市出身。四十九年、防衛大学校卒業

後、航空自衛隊入隊。五十二年、F4戦闘機操縦者として第六航空団（小松）に勤務。米スタンフォード大学客員研究員、第二航空団飛行群司令や航空支援集団司令官（イラク派遣航空部隊指揮官を兼務）などを経て平成二十一年に退職。同年から三菱重工防衛・宇宙ドメイン顧問に就任し、二十九年に退職。本誌平成二十一年十一月号から二十七年三月号までペンネーム「宇佐静男」で『現代防人考』を寄稿。著書集：<http://aiminghigh.web.fc2.com/archive.html>

千キロメートルとも言われ、米国本土をカバーするICBMが登場したことになる。

北朝鮮に最も強い影響力があるのは中国である。中国は今なお年間五十万トンの原油を北朝鮮にパイプラインで供与し続けている。二〇〇三年の核疑惑で米朝が一触即発の危機にあったとき、中国が三日間これを止めただけで北朝鮮はテーブルについたという実績がある。このパイプラインを止めるのが最も効果的な制裁なのだが、中国は首を縦に振らない。国連制裁協議でも、ニッキー・ヘイリー米国連大使が強く中国に要求したが、この制裁は結局中国の反対で盛り込まれなかった。今回のミサイル発射を受

ル発射前の十七日から二十日の間、習近平は腹心とされる宋濤共産党対外連絡部長を平壤に特使として派遣した。表向きは「第十九回中国共産党大会の結果を説明」ということであったが、結局、特使は金正恩に会うこともなく、ミサイル発射を止めさせることはできなかった。ミサイル発射後も、中国は特段何の措置もとっていない。特使派遣も、北朝鮮ミサイル発射に反対している姿を見せるためのアリバイ作りと言われてもしやうがない。

中国の真意は、むしろ北朝鮮の核ミサイルを、自国の戦略的資産と考えているようだ。つまり、中国が北朝鮮を自在にコントロールできる限

り、米国向けの核ミサイルは、中国の対米戦略上有益であるということだ。であれば、このまま「生かさず、殺さず」北朝鮮を生き延びらせ、核ミサイル開発も継続させる方が中国の国益に叶う。

中国にとつての悪夢は韓国主導の半島統一であり、米軍の影響力が鴨緑江まで及ぶことである。北朝鮮が崩壊し、混乱すればその可能性が出てくる。北の崩壊は何としてでも食い止めなければならぬ。そして米韓関係にくさびを打ち、長期的には朝鮮半島から在韓米軍を撤退させる。これが中国の狙いだらう。

十一月十六日に中国外交部が「フリーズ・フォア・フリーズ」(双暫停)を発表した。

対抗すれば両国と世界に災難をもたらす」。従って「互いの主権と領土を尊重し、矛盾や摩擦をコントロールする必要」があり、「互いの『核心的利益』を尊重」しよう。「太平洋には二つの大国を受け入れる十分な空間」があり、それは十分可能だというものである。もっともらしい言葉の下に、鎧が透けて見える。つまり太平洋を東西に分割し、東半分は米国の、西半分は中国の、それぞれの主導の下に国際秩序を構築しようとするものである。

戦後、太平洋からペルシャ湾まで米海軍の制海権の下に置かれてきた。この地域の国際秩序は事実上、米国主導で作られてきた。この「パッ

北朝鮮は核ミサイル開発をこれ以上進めない代わり、米韓両国もこれ以上朝鮮半島周辺で軍事演習を行わないという考え方だ。「これが現状では最も現実的、実施可能で合理的な案だ」と言っているが、米軍の影響力を削ごうとしている底意が透けて見える。

同時に、北朝鮮問題解決をできるだけ長引かせ、米国も含めた国際社会の注目が北朝鮮に注がれている間に、静かに中国の長期戦略を押し進めようとしている節がある。つまり北朝鮮問題を中国の長期戦略遂行の格好の「隠れ蓑」とみているのだ。

習近平国家主席は、この秋の第十九回党大会での演説で二十回以上も「強国」という

ス・アメリカーナ」を、先ずは西太平洋に限定して「パックス・シニカ」に置き換える、つまり西太平洋については、中国が主導する国際秩序に置き換えるというパラダイム・シフトを狙った「太平洋、覇権分割論」なのである。

もともと鄧小平の懐刀であった劉華清が提唱した海洋戦略があり、「太平洋、覇権分割論」の淵源となっている。二〇一〇年までに第一列島線以西の制海権を握り、二〇二〇年までには第二列島線までを、そして二〇四〇年にはハワイまで制海権を掌握して西太平洋の覇権を握るという戦略である。中国はこの海洋戦略を正式な中国海軍戦略に格上げし、すでに着々と手を打

言葉を使い、建国百年に当たる二〇四九年頃を目標に「総合国力と国際的影響力において世界の先頭に立つ『社会主義現代化強国』を実現する」と宣言した。これが中国の長期戦略であり、実現するには国際社会に波風を立てず、粛々と既成事実を積み重ねていかねばならない。北朝鮮問題はこれをカモフラージュするにはうってつけなのだ。

中国の野望は二〇五〇年頃までに、西太平洋の覇権を握ることだ。これは二〇一〇年頃から「新型大国関係」という言葉を使って、たびたび米中首脳会談でも中国側から提案されてきた。「新型大国関係」を簡単に言えばこうだ。米中は核大国であり「米中が

ってきている。

二〇〇七年五月、キーティング米太平洋軍司令官が初めて訪中した際、中国海軍高官から「太平洋分割論」を持ち掛けられたという。「最初は冗談かと思っていたが、本気だったので驚いた」と議会で証言している。

二〇一三年三月、李克強首相が全国人民代表大会で「新型大国関係」について報告し、中国の対米外交方針となった。二〇一三年六月、米中首脳会談で習近平がオバマに正式に提案している。同年九月には、中国の底意が読めないオバマ大統領は、これを検討することで合意してしまった。以降、習近平は米中首脳会談の度に、壊れたレコード

のようにこれを繰り返し主張してきた。

オバマ大統領も一時は提案に同意しかかった。だがその後、南シナ海での埋め立て、軍事基地化など、露骨で挑戦的な中国の動きが目立つようになり、警戒感を強めたオバマは、其の後、明確な意思表示をしなくなった。バトンはトランプ政権に託されたのだ。

「新型大国関係」は、中国が周到な時間をかけ、繰り返し持ち出したものであり、中国の対米戦略上、特別な意味を持つ。トランプ政権発足後は中国側も慎重に様子見に徹し、この表現を事実上封印してきた。

今回のトランプ大統領訪中を中国は「新型大国関係」の

のみならず沖縄の領有権まで窃取され、シーレーンは中国海軍下におかれる。そうなれば日本のチベット化は必至である。これは悪夢に違いない。これが杞憂に過ぎるよう、日本はあらゆる手を尽くさねばならない。

米中共同記者会見の翌十日、河野太郎外相は早速、中国の発言について「中国は太平洋と接していない」と不快感を示した。不快感を示すだけでは不足である。今後は米國を基軸とし、東アジア諸國と連携して中国の西太平洋覇権獲得を阻止していかねばならない。

「アメリカ第一主義」を掲げるトランプ大統領は、政治経験も外交経験もない。過去

封印を解く絶好の機会と見たのだろう。首脳会談の冒頭、何も知らぬトランプ氏は「米中関係ほど重要な関係はない。私たちには世界の問題を解決する能力がある。米中はウィンウィン関係を築く」と外交辞令を述べた。習近平氏にとってはまさに待望していた言葉であり、「飛んで火にいる夏の虫」だった。

トランプ大統領との首脳会談を受け、十一月九日の共同記者発表では、習近平國家主席は「太平洋には中国と米國を受け入れる十分な空間がある」と堂々と述べ、悲願の「新型大国関係」を内外にアピールし、その封印を解いた。

今後、習近平主席はトランプ大統領に対しても「新型大

に縛られず政策方針を決定できるところは、新大統領の強みでもあり、弱みでもある。同時に同盟国にとっては危うさでもある。

自由で開かれた「インド太平洋」の維持、つまり太平洋からインド洋におよぶ「パックス・アメリカーナ」の維持が世界の平和と安定、そして繁栄に欠かせないものであり、何より米國の国益に叶うことをトランプ大統領に知らしめなければならぬ。

今回のトランプ大統領訪日を通じ、トランプ氏と安倍首相との間で、これ以上ない緊密な個人的関係ができたことは喜ばしいことだ。安倍首相とは驚くほど馬が合うという。安倍政権はトランプ氏に

国関係」に名を借りた覇権分割論を大っぴらに要求してくるだろう。今回の二千五百億ドル（約二十八兆四千二百億円）の商談のように、トランプに対し経済でディールを持ち掛ければ、トランプは意味も分らず「新型大国関係」に合意してしまう可能性がある。まさにトランプ政権の危うさだ。

「新型大国関係」は日本やアジア諸國にとっては死活的意味を持つ。西太平洋が中国の覇権に組み込まれると、日本は中国が決めるルールに従わざるを得なくなる。在日米軍は撤退を余儀なくされ、日米同盟は空洞化する。最悪の場合、日本は事実上の中国冊封体制下におかれ、尖閣諸島

「インド太平洋」の重要性、そして「新型大国関係」の危うさについて正確にインプットしていく好機である。これまでのような受動的態度から脱し、米國の対中政策形成に積極的に関与することにより、日本に有利なアジア情勢を創成していく気構えと姿勢が求められている。

北朝鮮問題に國際社会が注目している今、中国は着々と西太平洋覇権獲得に向けて動きつつある。北朝鮮の核ミサイルに気をとられている隙に、気が付いてみたら西太平洋が中国主導の秩序、つまり「パックス・シニカ」に支配されていることのないよう、二正面を警戒することを忘れてはならない。